

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	都市計画における地域地区・区域区分の見直し事務		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41111004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	1	計画的な都市空間づくり
	基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進	
事業年度	昭和 45 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 人口や産業などの社会状況を踏まえた適正な土地利用を図ることを目的とする。		
根拠	都市計画法		
対象	市民		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業の計画（概要）【P】
令和6年度は地域地区及び区域区分の見直し計画は無し。

事務事業の実績（概要）【D】
令和6年度は地域地区及び区域区分について変更が無かったため未実施。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,223	11,223	11,223	11,223	11,223
②	市街化区域人口（約）	千人	45	44	43	43	43
③	行政区域人口（約）	千人	46	45	44	44	44
④	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
⑤	市街化調整区域（約）	ha	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820
⑥	第一種低層住居専用地域（約）	ha	254	254	254	254	254
⑦	第二種低層住居専用地域（約）	ha	21	21	21	21	21
⑧	第一種中高層住居専用地域（約）	ha	239	236	236	236	236
⑨	第二種中高層住居専用地域（約）	ha	168	168	168	168	168
⑩	第一種住居地域（約）	ha	260	260	260	260	260
⑪	第二種住居地域（約）	ha	102	105	105	105	105
⑫	準住居地域（約）	ha	23	23	23	23	23
⑬	近隣商業地域（約）	ha	53	53	53	53	53
⑭	商業地域（約）	ha	37	37	37	37	37
⑮	準工業地域（約）	ha	162	162	162	162	162
⑯	工業地域（約）	ha	17	17	17	17	17
⑰	工業専用地域（約）	ha	67	67	67	67	67
成果指標	地域地区の見直し回数	回	0	1	0	0	0
成果指標	区域区分の見直し回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
社会情勢や土地利用の動向を勘案し、必要に応じて用途地域の変更を検討する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	都市施設等の適正配置に伴う事務		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41112001
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	1	計画的な都市空間づくり
	基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	2	都市機能の充実	
事業年度	— 年度 — 令和 — 年度		
目的	市民が利用しやすい都市形成を図ることを目的とする。		
根拠	都市計画法		
対象	市民		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
JR登別駅と直結する道道登別停車場線（登別温泉通）について、歩行者の利便増進を図るため、道路幅員の再編を含めた「車線数」に係る都市計画の見直しを行う。				JR登別駅と直結する道道登別停車場線（登別温泉通）について、安全・円滑で賑わいある歩行空間を整備することを目的とした歩行者利便増進道路（ほこみち）制度を活用し、歩行者の利便増進を図るため、道路幅員の再編を含めた「車線数」に係る都市計画の見直しを行った。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	登別市都市計画区域（約）	ha	11,223	11,223	11,223	11,223	11,223
②	市街化区域（約）	ha	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
③	市街化調整区域（約）	ha	9,820	9,820	9,820	9,820	9,820
④	都市計画道路本数	本	23	23	23	23	23
⑤	都市計画道路延長（市管内分）（約）	km	65	65	65	65	65
⑥	都市計画公園・街区公園数	箇所	32	32	32	32	32
⑦	都市計画公園・近隣公園数	箇所	3	3	3	3	3
⑧	都市計画公園・総合公園数	箇所	2	2	2	2	2
⑨	都市計画緑地数	箇所	1	1	1	1	1
⑩	都市計画特別緑地保全地区数	箇所	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市施設に係る都市計画決定（変更）の件数	件	0	1	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
---------	--

今後の取組・方向性【A】	道路交通の円滑化及び緊急時の安全確保のため、関係機関と調整を図りながら、幹線道路の計画の見直し、整備・改善を行う予定。 また、北海道が施行する道道上登別室蘭線東通改良事業の第2工区について、新たに一部区域の都市計画変更が必要となったことから、事業主体である北海道と協議のうえ、都市計画の見直しを行う予定。
--------------	---

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	景観みどり推進経費					
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	41211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる			
	施策	2	良好な景観の形成			
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成			
主要な施策	1	景観形成の推進				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	- 年度

事務事業の計画（概要）【P】
 登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
 ・景観・みどり審議会の運営
 ・景観・みどり推進会議の運営
 ・条例に基づく各指定
 登別市景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
 ・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
 ・景観・みどりづくり賞の表彰
 ・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】
 ○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
 ・景観・みどり審議会 0回
 ・景観・みどり推進会議（庁内会議） 1回
 ・景観・みどり推進会議（実践活動） 15回
 ○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふおれすと鉱山）の活動への応援を行った。
 ○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
 ・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
 ○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数30点）を市内4箇所で開催した。

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	0	1	0	0	2
②	景観・みどり推進会議の開催	回	1	2	1	1	1
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別市景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	1
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	1
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	8	11	18	15	16
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	0	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	-	70	-	-	-
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
01 報酬	165	0	165	50	0	99	
08 旅費	15	0	22	5	0	9	
10 需用費	41	41	44	44	44	32	
15 原材料費	30	30	30	30	30	30	
合計	251	71	261	129	74	170	

課題点等【C】
 ・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
 ・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 ・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
 ・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
 ・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
 ・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	251	71	261	129	74	170
合計	251	71	261	129	74	170

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	景観とみどりに関する意識啓発					
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41212001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる			
	施策	2	良好な景観の形成			
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成			
主要な施策	2	景観意識の啓発				
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度			
目的	市民等へ景観とみどりに関する意識啓発を図ることで、良好な景観と豊かなみどりづくりを推進することを目的とする。					
根拠	登別市景観とみどりの条例、同条例施行規則					
対象	市民、事業者					

事務事業の計画（概要）【P】

- ・市の景観・みどりづくりに関する事業の推進による意識啓発。
- ・市公式フェイスブックなどを通じて景観・みどり推進会議が応援する活動を周知・報告することによる意識啓発。
- ・魅力ある登別の景観を認識してもらうため、景観フォトパネル展を実施。

事務事業の実績（概要）【D】

- ・市民等の景観・みどりづくりへの意識啓発のため、市で実施した景観・みどりづくりに関する取り組みについて、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックにおいて情報発信を行った。
- 景観フォトパネル展を実施し、応募のあった30作品を市内4施設で展示した。
- 沿道美化事業（2回）、アイラブロード事業の実施
- 景観・みどり推進会議による応援活動（キウシト湿原・ふおれすと鉱山など）に関する情報発信
- キウシト湿原観賞会・観察会の情報発信

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非掲載事業
項		除却事業推進プラン	非掲載事業
目			

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	景観・みどりづくりに係る事業の実施	回	3	3	3	4	4
②	景観・みどりづくりに関する講演会	回	0	0	0	0	0
③	みどりの講習会の開催	回	0	1	2	2	2
④	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市広報紙掲載）	件	1	10	4	3	3
⑤	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式ウェブサイト更新回数）	回	6	15	21	17	18
⑥	景観・みどりづくりに関する情報の発信（市公式フェイスブック掲載）	件	1	2	3	3	3
⑦	景観・みどり推進会議による実践活動	回	8	11	18	15	16
⑧	景観フォトパネル展の実施箇所	箇所	0	4	4	4	4
⑨	景観フォトパネル展への応募総数	件	0	38	30	30	40
⑩	市公式フェイスブック「いいね！」の件数（年間）	件	35	20	21	36	60
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	景観形成に関する情報発信の回数	回	8	27	28	23	24
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

課題点等【C】

- ・市民等への意識啓発にあたり、次の事項が課題となった。
- ・市広報紙や市公式ウェブサイトと併せて市公式フェイスブックにより、広く市民等へ情報発信を行っているが、広範な意識啓発には至っていない。
- ・景観フォトパネル展の応募数の確保。
- ・市のみではなく、各団体が行っている活動の情報発信も必要。

今後の取組・方向性【A】

- ・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブックからの情報発信を継続しつつ、さらなる新たな情報発信の手法を検討する。
- ・推進会議委員が所属する団体の景観とみどりに関する活動の情報発信を行う。
- ・誰もが分かりやすく享受して貰えるであろう景観フォトパネル展に係る写真については、魅力的な撮影テーマの設定や応募期間を長めに取るなど、その総数を増加させる。
- ・沿道美化事業などを継続して実施する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業					
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	1	快適な住環境づくり			
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全			
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。					
根拠	都市公園法					
対象	公園施設（都市公園法第2条）					

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行う。

【事業計画】

- 公園施設改築 5箇所
 - キウシト湿原園路改築工事 一式
 - 西公園遊戯施設改築工事 一式
 - 川上公園遊戯施設改築工事 一式
 - 富岸公園遊戯施設改築工事 一式
 - 幌別1号公園遊戯施設改築工事 一式
- 公園施設改修 2箇所
 - かえで公園外照明改修工事 一式
- 公園施設修繕等 一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行った。

【事業実績】

- 公園施設改築 5箇所
 - キウシト湿原園路改築工事 一式
 - 西公園遊戯施設改築工事 一式
 - 川上公園遊戯施設改築工事 一式
 - 富岸公園遊戯施設改築工事 一式
 - 幌別1号公園遊戯施設改築工事 一式
- 公園施設改修 2箇所
 - かえで公園外照明改修工事 一式
- 公園施設修繕等 一式

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
② 都市公園の遊具数	箇所	177	177	177	173	173
③ 都市公園の健全遊具数	箇所	144	145	146	143	144
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 施設改築実施公園数	箇所	2	2	4	5	5
成果指標 長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	81.4	81.9	82.5	82.6	83.2
成果指標						

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	691	691	356	356	356	768
08 旅費	68	51	68	68	27	66
10 需用費	2,129	2,128	2,129	2,129	2,127	2,229
12 委託料	6,000	4,144	4,500	4,034	3,278	1,000
13 使用料及び賃借料	23	22	23	23	22	38
14 工事請負費	39,900	39,692	29,500	29,966	29,773	33,000
18 負担金・補助及び交付金	275	254	275	275	251	275
合計	49,086	46,982	36,851	36,851	35,834	37,376

課題点等【C】

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

財源内訳

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	15,250	15,250	15,000	15,000	15,000	15,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	26,900	25,400	17,100	17,100	16,900	17,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,936	6,332	4,751	4,751	3,934	4,976
合計	49,086	46,982	36,851	36,851	35,834	37,376

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	登別市街区公園等清掃交付金事業					
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	42112001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	1	快適な住環境づくり			
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全			
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営				
事業年度	平成	6	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。					
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領					
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）					

事務事業の計画（概要）【P】
 地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
【事業計画】
 ・実施町内会 33町内会
 ・実施公園数 40箇所

事務事業の実績（概要）【D】
 地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。
【事業実績】
 ・実施町内会 32町内会
 ・実施公園数 39箇所

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	事業区分 ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	45	42	43	39	40
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	36	35	36	32	33
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	580	495	545	450	450	545
合計	580	495	545	450	450	545

課題点等【C】
 高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】
 今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。
 また、清掃交付金の交付額の増額の検討を進め、参加町内会の拡充に努める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	400	400	400	300
一般財源	180	95	145	50	50	245
合計	580	495	545	450	450	545

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	公園維持管理経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112002
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営	
事業年度	— 年度	～ 令和	— 年度
目的	目的・根拠・対象 市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。		
根拠			
対象	公園・広場		

事務事業の計画（概要）【P】
公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	街路樹剪定本数	本	638	467	639	469	575
②	公園・広場施設修繕件数	件	19	21	22	23	—
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
07 報償費	0	0	0	0	0	0	30
08 旅費	30	0	30	30	7	20	
10 需用費	9,389	8,388	8,806	9,284	9,233	9,883	
11 役務費	990	971	999	949	921	1,240	
12 委託料	71,264	71,160	75,969	75,751	75,045	79,600	
13 使用料及び賃借料	7,830	7,779	7,805	7,805	7,799	7,860	
14 工事請負費	5,179	5,038	0	0	0	1,600	
15 原材料費	2,300	2,300	2,300	2,185	2,185	2,600	
17 備品購入費	0	0	205	205	205	1,780	
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25	
26 公課費	75	75	75	75	75	127	
合計	97,082	95,736	96,214	96,309	95,495	104,765	

成果指標	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	m	4.3	4.4	4.5	4.5	4.5

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,850	18,316	28,850	28,850	29,478	48,576
一般財源	79,232	77,420	67,364	67,459	66,017	56,189
合計	97,082	95,736	96,214	96,309	95,495	104,765

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	15	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	緑化推進経費						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42113001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる				
	施策	1	快適な住環境づくり				
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全				
主要な施策	3	みどりの創出と保全					
事業年度	平成	4	年度	～	令和	-	年度

事務事業の計画（概要）【P】
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
 【主な事業】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
 ・みどりの講習会
 みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】
 緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
 【事業実績】
 ・市民緑化推進事業
 公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
 ・沿道美化事業（春・夏）
 道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
 ・みどりの講習会
 みどりに関する情報の発信を推進するため、講習会を行った。

目的	市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。				
根拠					
対象	市民				

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	5,978	6,330	6,167	6,585	6,200
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	12	9	12	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	4,480	3,160	3,520	3,360	3,040
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	11	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,080	4,200	3,840	3,440	4,180
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	18	17	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,000	3,880	4,040	4,040	3,120
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	0	0	0	1	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	0	1	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	17	17	13	13	13
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	49	47	47	48	48
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 緑化推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	30	5	30	30	5	30
10 需用費	3,733	3,732	4,207	4,207	4,207	4,448
15 原材料費	473	457	473	473	469	473
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	4,236	4,194	4,710	4,710	4,681	4,951

課題点等【C】
 市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性【A】
 みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
 また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	4,100	3,000	3,000	3,000	4,000
一般財源	736	94	1,710	1,710	1,681	951
合計	4,236	4,194	4,710	4,710	4,681	4,951

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	42121001
事業・経費名	送配水施設整備事業
部・グループ	都市整備部水道グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
給料	18,208	14,117	16,853	16,853	11,426	18,022
手当	12,322	8,249	11,934	11,934	6,974	11,278
賞与引当金繰入額	2,490	1,466	2,393	2,393	2,276	2,568
法定福利費	6,125	4,404	5,383	5,383	3,631	6,122
法定福利費引当金繰入額	511	332	513	513	502	579
旅費	1,248	876	175	175	0	297
備消耗品費	574	447	476	476	406	482
燃料費	259	91	203	203	56	200
印刷製本費	48	0	48	48	0	48
委託料	91,989	76,120	97,857	97,857	67,826	143,487
手数料	626	124	460	460	8	10
賃借料	288	148	207	207	77	157
修繕費	4,145	3,016	4,147	4,147	4,079	4,146
材料費	2	0	2	2	0	1
補償費	70	0	94	94	0	67
負担金	303	254	303	303	251	289
保険料	45	35	37	37	29	37
工事請負費	1,686,350	1,550,282	332,000	332,000	279,619	330,500
雑費	10,068	0	10	10	0	10
公課費	23	23	26	26	25	29
工事請負費（R5→R6繰越）			81,500	81,500	54,505	0
合計	1,835,694	1,659,984	554,621	554,621	431,690	518,329

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	簡易水道施設送配水施設整備事業		
部・グループ	都市整備部簡易水道グループ	事務事業コード	42122001
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	2	安全で安心な水の安定供給
主要な施策	2	確実な給水の確保	
事業年度	— 年度 — 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 簡易水道施設の健全性を維持するため、中長期的な視点で施設全体の更新等の整備を行い、「安全な水道水の供給」「確実な給水の確保」さらに「安定した簡易水道事業の運営の持続」を図ることを目的とする。		
根拠	水道法		
対象	配水管、札内浄水場		

会計種別	簡易水道事業会計		
款	1 資本的支出	事業区分	ハード事業
項	1 建設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 送配水施設整備事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
1修繕費	3,630	849	3,703	3,703	3,676	3,461
2負担金	82,050	56,046	78,050	78,050	42,979	117,100
合計	85,680	56,895	81,753	81,753	46,655	120,561

財源内訳						
	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	81,800	55,900	77,800	77,800	42,700	116,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,880	995	3,953	3,953	3,955	3,761
合計	85,680	56,895	81,753	81,753	46,655	120,561

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業の計画（概要）【P】	
・ 水利施設等保全高度化事業（営農用水）調査計画工事 一式	

事務事業の実績（概要）【D】	
・ 水利施設等保全高度化事業（営農用水） 測量及び実施設計 L=4.4km 改良工事 L=898.9m	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	簡易水道管路延長（全体） ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	40	40	40	40.4	40.4
②	簡易水道管路施設の耐用年数を経過した延長 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	km	21	21	21	20.2	20.2
③	簡易水道管路施設のうち耐用年数を経過した割合 ※平成28年度に資産調査を行い、数値公表。	%	51.6	51.6	51.6	50.1	50.1
④	簡易水道施設全体の事業計画見直し進捗状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	年間総配水量	m ³	137,582	136,131	136,934	125,237	125,237
⑥	年間総有収水量	m ³	83,372	72,924	59,954	55,473	55,473
⑦	有効率	%	61.0	54.2	44.4	44.9	44.9
⑧	有収率	%	60.6	53.6	43.8	44.3	44.3
⑨	現在給水人口	人	142	138	136	121	121
⑩	簡易水道グループ正職員数（水道グループ併任）	人	13	13	13	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配水管改良工事延長（L）	m	0	0	777	898.9	1,759
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	
・ 全管路の総延長は、約40kmとなっており、現時点において耐用年数を超えている管路は、約20.2kmあり、全体の約50%を占めている。 また、今後10年間で耐用年数を迎える管路が1.3kmあり、全体の約53%を占めることとなる。さらに、供給した配水量の効率性を示す有効率がかなり低く、老朽管の漏水に起因することが多いと考えられるため、管路の更新を進める必要がある。 ・ 管路の更新を行うにあたり用地処分に時間を要する。	

今後の取組・方向性【A】	
平成31年1月に策定した「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき、国の補助制度を活用し、北海道が主体となった整備により、計画的かつ効率的な簡易水道施設の改築・更新や維持管理・運営を行う。 ・ 令和3年度に水利施設等保全高度化事業の計画策定を実施し、令和4年度から令和12年度までの事業期間において約15kmの老朽管改良を予定している。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	富岸地区無線共聴施設更新事業費					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ		事務事業コード	42199002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	1	快適な住環境づくり			
	基本的な方向	9-				
主要な施策	9-					
事業年度	令和6年度	～	令和6年度			
目的	目的・根拠・対象 緑陽中学校屋上に設置している無線共聴施設を更新することにより、安定した地上デジタル放送を継続させることを目的とする。					
根拠	放送法、放送法施行規則					
対象	市民					

事務事業の計画（概要）【P】

無線共聴施設のうち、次の設備の更新を行う。

- ・地上デジタルヘッドアンプ
- ・送信機
- ・リングアンテナ5素子
- ・UHF前置増幅器
- ・電力分配器

工事箇所が緑陽中学校の屋上にあることから、学校と調整の上、設備更新を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

無線共聴施設のうち、次の設備の更新を行った。

- ・地上デジタルヘッドアンプ
- ・送信機
- ・リングアンテナ5素子
- ・UHF前置増幅器
- ・電力分配器

会計種別	一般会計			
款	2総務費	事業区分	ソフト事業	
項	1総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	2財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市内に設置している無線共聴施設（市管理分）	箇所	1	1	1	1	1
②	富岸地区無線共聴施設定期点検の実施（1：実施 2：未実施）	-	1	1	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	富岸地区無線共聴施設の停波回数（0が望ましい）	回	0	0	0	2	0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	8,723	7,700	7,700	0
合計	0	0	8,723	7,700	7,700	0

課題点等【C】

安定した地上デジタル放送を継続させるため、施設を適切に維持管理する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和6年度の臨時的な事業であり、無線共聴施設の更新が完了したことから事業は終了とするが、今後も定期点検を行い、施設を適切に維持管理していく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	6,500	5,700	5,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,223	2,000	2,000	0
合計	0	0	8,723	7,700	7,700	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続			

事務事業名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進			
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。					
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登録市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登録市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登録市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱					
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者					

事務事業の計画（概要）【P】
 建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、耐震改修等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
 ・対象建築物
 ホテル・旅館で階数3階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で6棟が該当）

事務事業の実績（概要）【D】
 要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、次年度の耐震改修実施意向調査を行った。
【対象建築物数】 6棟
【令和6年度耐震改修実施棟数】 実施なし
【過年度耐震改修完了棟数】 5棟
 ・平成28年度完了 1棟
 ・平成30年度完了 1棟
 ・令和元年度完了 2棟
 ・令和2年度完了 1棟

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	説明会	回	0	0	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	1	1	1	1	1
④	交付申請手続き事前説明	件	0	0	0	0	0
⑤	交付申請	件	0	0	0	0	0
⑥	交付決定	件	0	0	0	0	0
⑦	中間検査	回	0	0	0	0	0
⑧	実績報告	回	0	0	0	0	0
⑨	完了検査	回	0	0	0	0	0
⑩	額の確定	回	0	0	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断 実施棟数	棟	0	0	0	0	0
成果指標	補強設計 実施棟数	棟	0	0	0	0	0
成果指標	耐震改修 実施棟数	棟	0	0	0	0	0

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

課題点等【C】
 当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る1棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42211002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進			
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-

事務事業の計画（概要）【P】

- ・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
- 補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
- ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市公式ウェブサイト、広報のほりべつで周知を行ったが、令和6年度は申請がなかったため実績なし。

目的	目的・根拠・対象
	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	0	2,000	0	0	4,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

課題点等【C】

平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性【A】

- ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
- ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	1,000	0	1,000	0	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	1,000	0	0	2,000
合計	2,000	0	2,000	0	0	4,000

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42211003		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進			
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-

事務事業の計画（概要）【P】
 耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
 ・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
 補助額 耐震診断に要する費用の2/3（限度額5万円）
 ・事業について市公式ウェブサイト及び広報のほりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 令和6年度は申請がなかったため実績なし。

目的	目的・根拠・対象 建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	2	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

課題点等【C】
 現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性【A】
 ・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
 ・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26
合計	100	0	100	0	0	100

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	良好な宅地供給のための適正な指導事務		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42221001
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導	
事業年度	— 年度	～ 令和	— 年度
目的	目的・根拠・対象 都市計画法に基づく開発行為の許可等において、法による技術上の安全基準等を遵守するとともに、北海道及び公共施設管理者と連携し、宅地分譲等事業者に対する適正な指導を行うことにより、良好な宅地の供給を図る。		
根拠	都市計画法		
対象	事業者		

会計種別		事業区分	ソフト事業
款		大型事業推進プラン	非登載事業
項		除却事業推進プラン	非登載事業
目			

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
合計	0	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為事前協議において、道路、給排水施設等を備え、かつ、敷地の安全上必要な措置が講じられている等、都市計画法による技術基準や北海道の「開発許可制度の手引き」の内容について、十分協議を行う。 ・必要に応じて、公共施設管理者等と協議、北海道からの助言など関係機関との連携により、事業者に対する良好な宅地供給のための適正な指導を行う。 						令和6年度は、宅地分譲の事前相談が1件あり、部内会議を行った上で、適正な指導を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	宅地分譲の相談があった際の部内会議（延べ回数）	回	1	0	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅地分譲に関する開発行為許可件数	件	0	1	0	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
都市計画法や北海道の「開発許可制度の手引き」の改正などに注視し、適正な指導を行う。

今後の取組・方向性【A】
良好な宅地供給を図るため今後も事業を継続する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42221002
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	2	優良な宅地の供給促進
主要な施策	1	安全で優良な宅地供給の誘導	
事業年度	令和 2 年度	～	令和 - 年度

事務事業の計画（概要）【P】

国が実施した大規模盛土造成地の変動予測調査（第1次スクリーニング）の結果、登録市内において、12か所の大規模盛土造成地が抽出され、市は、その12か所について、令和2年度に優先度調査（第2次スクリーニング計画）を実施した。

優先度調査の結果、地質等調査が必要と判断された若草町5丁目において、令和4年度に地質調査（第2次スクリーニング）を実施した。

その結果、滑動崩落の「緊急性無し」と調査結果が得られたものの、震度5以上の地震時における滑動崩落の可能性や対策工の要否については、今後、詳細調査などの実施により判断するべきとされたことから、令和6年度に当該造成地の詳細地質調査を実施する。

本調査では、ボーリング、土質試験、表面波探査、安定計算等を実施し、当該大規模盛土造成地の地震時における安定性を評価する。

事務事業の実績（概要）【D】

当該大規模盛土造成地の地震時等における滑動崩落の可能性は低いという結果となった。

目的	目的・根拠・対象
	大地震等が発生した場合に、大きな被害が生ずるおそれのある大規模盛土造成地において、安全性を確認し、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	宅地造成等規制法、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説
対象	盛土の面積が3,000㎡以上（谷埋め型）及び盛土する前の地盤面の水平面に対する角度20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上（腹付け型）

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 第2次スクリーニング計画（優先度調査・現場踏査）	箇所	-	-	-	-	-
② 第2次スクリーニング調査（地質調査）	箇所	-	1	-	-	-
③ 調査結果・事後調査検討	箇所	-	-	1	-	-
④ 第2次スクリーニング調査（詳細地質調査）	箇所	-	-	-	1	-
⑤ 現場目視調査	箇所	12	12	12	12	-
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						

会計種別		事業区分	ソフト事業
款	8 土木費	大型事業推進プラン	非登載事業
項	5 住宅費	除却事業推進プラン	非登載事業
目	2 建築指導費		

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	0	0	18,062	17,204	17,204	0
合計	0	0	18,062	17,204	17,204	0

成果指標	優先度調査完了箇所	箇所	-	-	-	-
成果指標	変動予測調査完了箇所	箇所	-	-	-	1
成果指標	目視調査実施箇所	箇所	12	12	12	12

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	6,021	5,728	5,728	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,000	10,000	11,476	0
一般財源	0	0	2,041	1,476	0	0
合計	0	0	18,062	17,204	17,204	0

課題点等【C】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

今後の取組・方向性【A】

事業内容に大きな変更はなく事業を完了した。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42231004		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			
主要な施策	1	計画的な改修整備				
事業年度	平成	22	年度	～	令和	- 年度
目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。					
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法					
対象	市営住宅					

事務事業の計画（概要）【P】
 設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟名 新生団地（1～3号棟）

事務事業の実績（概要）【D】
 非常用照明の改修工事を実施した。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟 新生団地（1～3号棟）42台

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1 住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,288	1,276	1,276	1,276	1,276
② 非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	45	45	80	84	142
③ 建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	77	77	40	42
成果指標						
成果指標						

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717

課題点等【C】
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
 ・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
 ・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
 【令和7年度実施予定】
 ・対象団地及び住棟 千歳団地（1～3号棟）
 幌別東団地（75R2、75R3、75R4）

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717
合計	2,900	2,807	3,729	3,630	3,630	6,717

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続		

事務事業名	市営住宅物置改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231005
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備	
事業年度	令和 6 年度	～	令和 - 年度

事務事業の計画（概要）【P】
 老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅の屋外物置の改修を実施する。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟名 新生団地1、2号棟

事務事業の実績（概要）【D】
 屋外物置の改修を実施した。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟 新生団地1、2号棟

目的	目的・根拠・対象
	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画、社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	屋外物置を設置している市営住宅棟数	棟	-	-	-	52	52
②	屋外物置を設置している市営住宅住戸数	戸	-	-	-	1,224	1,224
③	屋外物置の改修等を計画している市営住宅住棟数	棟	-	-	-	2	1
④	屋外物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	-	-	-	54	30
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋外物置を改修又は建替した市営住宅住戸数	戸	0	0	0	54	30
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	5住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500
合計	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500

課題点等【C】
 ・既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅外物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。

今後の取組・方向性【A】
 ・事業実施にあたっては、外物置の劣化状況に応じ、建替又は外壁等改修を行う。
 【令和7年度実施予定】
 ・対象団地及び住棟 新生団地3号棟の屋外物置改修

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500
合計	0	0	16,590	16,092	16,092	9,500

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市営住宅屋根外壁改修事業費					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42231006		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			
主要な施策	1	計画的な改修整備				
事業年度	平成	27	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象 老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。					
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画					
対象	市営住宅（幌別東団地）					

事務事業の計画（概要）【P】
 老朽化した市営住宅の屋根や外壁の改修工事を行う。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟名 幌別東団地76R2号棟

事務事業の実績（概要）【D】
 外壁ベランダ面の劣化補修及び塗装工事を実施した。
 【令和6年度】
 ・対象団地及び住棟 幌別東団地76R2号棟

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	事業区分
項	5	住宅費	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン 除却事業推進プラン
			登載事業 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	建設から30年以上が経過している幌別東団地住戸数	戸	360	360	360	360	360
②	建設から30年以上が経過している幌別東団地住棟数	棟	15	15	15	15	15
③	本事業より市営住宅の機能の維持が図られた幌別東団地住戸数	戸	24	0	24	24	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修を実施した棟数	棟	1	0	1	1	0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0
合計	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0

課題点等【C】
 ・外壁の劣化状況等を考慮して改修を行う住棟に優先順位を定め計画的に事業を実施する必要がある。
 ・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 ・外壁の劣化が著しい幌別東団地について、外部改修を継続する。
 ・改修を行う住棟については、劣化状況等を考慮して優先順位を定め計画的に事業を実施する。
 ・外壁の劣化状況によりベランダ面以外の外壁についても改修を検討する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	10,600	10,600	10,600	10,300	10,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,645	3,546	3,645	3,527	3,527	0
合計	14,245	14,146	14,245	13,827	13,827	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市営住宅除却事業		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231010
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備	
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 耐用年限を経過した住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。		
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画		
対象	市営住宅		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 住宅建設費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	0	0	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	0
21補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	3,933
合計	0	0	0	0	0	3,933

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,966
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,967
合計	0	0	0	0	0	3,933

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を行う。 【令和6年度】 令和7年度の移転対象者と面談を行い、移転先を決定する。 ・対象団地及び住棟 柏木団地11、12号棟				【令和6年度】 令和7年度の移転対象者と面談を行い、移転先を決定した。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	138	138	138	138	138
②	本事業における用途廃止戸数	戸	80	0	0	0	0
③	本事業における除却戸数	戸	0	16	0	0	0
④	移転対象者面談戸数	戸	0	0	0	23	19
⑤	入居者移転戸数	戸	25	0	0	0	23
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業における除却戸数	戸	0	16	0	0	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,366	1,362	1,362	1,362	1,362
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
・移転戸数分の空き家の確保が必要である。	市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限の経過、老朽化が著しい市営住宅等の用途廃止及び除却を行う。 【令和7年度】 令和7年度移転対象者に移転に要する費用を補償する。 令和8年度の移転対象者と面談を行い、移転先を決定する。 ・対象団地及び住棟 柏木団地10号棟及び紅葉谷団地1～5号棟

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	6	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市営住宅給水設備改修事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42231011		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			
主要な施策	1	計画的な改修整備				
事業年度	平成	29	年度	～	令和	－
目的	目的・根拠・対象					
	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。					
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針					
対象	市営住宅					

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。

【令和6年度】
・対象団地 幌別東団地

事務事業の実績（概要）【D】

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。

【令和6年度】
・対象団地 幌別東団地75R 1、76R 2

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	5住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	43	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	6	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	2	2	3	2	1
成果指標	直結給水方式に改修した団地棟数	棟	5	0	0	0	0
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780
合計	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780

課題点等【C】

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

【令和7年度実施予定】
・対象団地及び住棟 幌別東団地76R 3

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,700	5,300	5,600	5,400	5,400	2,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,287	1,795	1,891	1,915	1,915	980
合計	8,987	7,095	7,491	7,315	7,315	3,780

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了		

事務事業名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業					
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ		事務事業コード	42231017		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる			
	施策	2	良好な居住空間づくり			
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給			
主要な施策	1	計画的な改修整備				
事業年度	令和	4	年度	～	令和	7
目的	目的・根拠・対象 老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。					
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画					
対象	市営住宅（柏葉団地）					

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う【令和6年度】

・対象団地及び住棟 柏葉団地3号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。【令和6年度】

・対象団地及び住棟 柏葉団地3号棟

会計種別	一般会計		
款	8	土木費	事業区分
項	5	住宅費	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン 除却事業推進プラン
			登載事業 非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	-	1	1	1	1
② 本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	-	20	12	20	24
③ 本事業における計画棟数（全棟数）	棟	0	4	4	4	4
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	-	1	1	1
成果指標						
成果指標						

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
14 工事請負費	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584
合計	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
【令和7年度実施予定】

・対象団地及び住棟 柏葉団地5号棟

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	10,935	7,996	17,347	17,347	15,531	23,096
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	16,000	16,400	27,200	27,200	26,400	35,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65	2,026	78	78	1,002	88
合計	27,000	26,422	44,625	44,625	42,933	58,584

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市営住宅における民間活力の導入の検討事務		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42232001
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	2	効果的・効率的な管理・運営	
事業年度	平成 26 年度	～	令和 6 年度
目的	目的・根拠・対象 民間活力の導入により、市営住宅の管理（入居者管理・施設維持管理）の充実及び費用の削減、市営住宅入居者へのサービスの向上を図ることを目的とする。		
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則		
対象	市営住宅		

会計種別			
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	5 住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	0	0	79,500
合計	0	0	0	0	0	79,500

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	79,500
合計	0	0	0	0	0	79,500

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了		

事務事業の計画（概要）【P】
 令和7年度から指定管理者制度を導入するため、指定管理者の公募を行い、登別市議会の議決を経て指定管理者を決定する。

事務事業の実績（概要）【D】
 指定管理者の公募を実施し、令和6年第4回登別市議会定例会で議決を得て指定管理者を決定した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う正職員数（市営住宅担当）	人	2	2	2	2	2
②	建築住宅グループにおける市営住宅管理を専門に行う会計年度職員数	人	2	2	2	2	0
③	情報収集を実施した自治体数	自治体	0	0	2	2	0
④	情報収集を実施した民間事業者等	社	2	2	3	3	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定管理者導入率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 ・市内事業者の育成の観点から修繕業務等の発注は市内事業者を優先することとしており、市内事業者への影響を注視する必要がある。
 ・市内の市営住宅については、人口減少や建物の老朽化等から戸数を縮小することとしているが、戸数に合わせて委託料を削減したときに指定管理者の採算が合わなくなる可能性がある。

今後の取組・方向性【A】
 指定管理者制度を継続し、民間企業のノウハウを活用することで市営住宅の管理の充実及び費用の削減、入居者サービスの向上を図る。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	道道上登別室蘭線3・4・313東通改良受託事業					
部・グループ	都市整備部都市政策グループ		事務事業コード	43112001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			
	施策	1	総合的な交通網の整備			
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理			
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善				
事業年度	平成	28	年度	～	令和	10
目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。					
根拠	都市計画法、土地収用法					
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者					

事務事業の計画（概要）【P】
 北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第2工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて令和6年度から実施。
 <事業全体>
 ・総延長 約1,230m
 ・幅員 16m(車道9.0m、歩道左右各3.5m)
 ・総延長の内、第1工区(約500m)の受託事務は令和3年度に終了
 <第2工区>
 ・延長 約730m
 ・用地買収地 76筆(4,442.11m)を予定

事務事業の実績（概要）【D】
 <令和5年度>
 ・第2工区に係る住民説明会の開催及び沿道関係者（地権者または居住者）に対する拡幅道路との擦り付け方等の個別説明を実施した。
 <令和6年度>
 ・令和6年9月30日付で北海道と委託契約を締結。
 ・用地買収7筆（333.59m²）6件の契約を締結。
 ・その他物件移転等の補償として13件の契約を締結。
 ※上記のうち各1件について、時期的に庭木の移植が困難なため、土地引渡等の履行期限延長の契約変更を行うとともに予算の一部を令和7年度に繰越した。

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	用地交渉回数	回	6	0	0	14	39
②	買収土地筆数	筆	0	0	0	7	16
③	土地売買契約	件	0	0	0	6	13
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	3	0	0	13	22
⑤	残地補償契約	件	0	0	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	1	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	3	0	65	32	39
⑧	北海道との打合せ回数	回	12	6	5	48	40
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	1	4	6
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	3	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数（契約件数）	件	3	0	0	19	35
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	3,376	0	2,164	564	550	3,475
03 職員手当等	206	0	382	0	0	892
08 旅費	65	0	267	100	0	344
10 需用費	1,203	0	244	226	226	454
11 役務費	152	0	152	20	14	50
13 使用料及び賃借料	0	0	432	0	0	1,050
16 公有財産購入費	25,000	0	20,000	4,876	3,941	10,000
21 補償・補填及び賠償金	60,000	0	30,000	6,154	5,002	110,200
26 公課費	0	0	0	0	0	10
16 公有財産購入費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	935
21 補償・補填及び賠償金（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	1,151
合計	90,002	0	53,641	11,940	9,733	128,561

課題点等【C】
 北海道による詳細設計の結果、拡幅する道路と民地側との高低差に伴う一部区間の都市計画変更等が必要になったことから事業の遅れが生じている。
 また、令和7年度の北海道の本事業に係る予算額について、当初見込みよりも著しく減額となったことから更なる事業の遅れが懸念され、次年度以降の予算の増額が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 北海道と協議し、本事業に係る都市計画変更に係る事務を進める。
 また、本事業の受託事務として、都市計画変更等を必要としない箇所から事務を進めるとともに、少しでも多くの用地買収・物件移転補償等の事務が進められるよう北海道と協議を行い事務の遅れを最小限に抑える。
 <令和7年度の事務>
 ・用地買収 : 16筆 (544.64m²) 13件の契約締結
 ・物件移転補償等 : 22件の契約締結
 ・登別市における都市計画審議会への諮問・答申
 ※北海道における都市計画審議会
 ※北海道における事業認可の変更手続き

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	89,984	0	53,560	11,814	9,728	128,524
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18	0	81	126	5	37
合計	90,002	0	53,641	11,940	9,733	128,561

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	道路台帳整備事業				
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113001		
基本計画	区分	No	名称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		
	施策	1	総合的な交通網の整備		
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善			
事業年度	昭和 55 年度	～	令和 - 年度		

事務事業の計画（概要）【P】
 新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
 DX推進室DX推進グループで実施する「インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費」において、紙で管理していた道路台帳のデジタル化を進めることにより、効率的な事務処理や市民及び事業者等の利便性の向上を図った。

目的	目的・根拠・対象
	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	道路台帳修正延長	m	3,113	197	0	557	705
②	道路台帳修正枚数	枚	15	1	0	5	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	2	3	0	5	-
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732

課題点等【C】
 新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732
合計	4,842	0	6,402	6,050	6,050	6,732

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	道路用地管理事業						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113002				
基本計画	区分	No	名称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる				
	施策	1	総合的な交通網の整備				
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理				
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善					
事業年度	昭和	55	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。						
根拠	道路法						
対象	市道						

事務事業の計画（概要）【P】
未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】
市道栄町13号線の未処理用地の測量を行った。

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市道の路線数	路線	1,209	1,209	1,210	1,210	1,211
②	市道の実延長	km	298	298	298	298	298
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	2	0	1	1	-
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	1,694	1,650	500	253	253	1,000
16 公有財産購入費	1,000	0	500	0	0	1,000
合計	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000

課題点等【C】
・事業が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定期的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】
市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000
合計	2,694	1,650	1,000	253	253	2,000

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

事務事業名	地籍調査事業（地籍調査管理経費）		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	昭和 48 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 地籍調査管理システムを導入することにより、迅速に地籍調査成果の交付を行うことを目的とする。 また、地籍調査成果の修正申出について、調査・検証を行い、修正することにより、より位置精度の高い土地情報を提供することを目的とする。		
根拠	国土調査法、土地基本法、地方税法		
対象	地籍調査実施区域		

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	4 都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 地籍調査事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12委託料	300	0	300	0	0	300
13使用料及び賃借料	528	528	691	682	682	713
合計	828	528	991	682	682	1,013

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	828	528	991	682	682	1,013
合計	828	528	991	682	682	1,013

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応する。 ・地籍成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い、必要に応じ修正業務を行う。				・地籍調査管理システムの活用により地籍調査成果の交付事務について迅速な対応を行った。 ・令和6年度については地籍調査成果の修正申し出及び修正実績無し。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	境界点交付手数料	千円	352	410	360	349	350
②	修正申し出件数	筆	0	0	0	0	-
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	閲覧件数	筆	380	337	292	364	-
成果指標	修正筆数	筆	0	0	0	0	-
成果指標							

課題点等【C】	
・地籍調査成果の修正申出について事業が確認された際には、速やかな対応が必要となる。 ・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要となる。	

今後の取組・方向性【A】	
・地籍調査成果の交付事務について迅速に対応するため、今後も引き続き地籍調査管理システムの活用を続ける。 ・地籍調査成果の修正申出があった際には、調査・検証を行い速やかに対応する。	

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市道舗装排水整備事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113005
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象		
	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。		
根拠	道路法		
対象	市道		

事務事業の計画（概要）【P】
 市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
 町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所を改良工事等を行う。
 ・改良・舗装・排水路工事 一式
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

事務事業の実績（概要）【D】
 未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
 ・改良・舗装・排水路工事 一式
 ・測量調査委託 一式
 ・実施設計委託 一式

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	工事発注本数	本	13	13	16	11	10
②	道路改良工事実施延長	m	447	434	551	718	447
③	公共事業適正管理推進事業起債の要望及び申請回数	回	—	—	1	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	643	699	1,195	1,355	1,367
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	548	548	1,037	1,037	1,037	2,675
12 委託料	6,500	6,419	10,000	10,000	9,981	10,000
14 工事請負費	133,500	133,091	157,000	157,000	156,921	160,000
16 公有財産購入費	500	0	1,000	504	0	0
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	1,000	1,000	0	0
合計	142,048	140,058	170,037	169,541	167,939	172,675

課題点等【C】
 整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性【A】
 今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	127,700	125,900	153,000	153,000	151,000	160,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,348	14,158	17,037	16,541	16,939	12,275
合計	142,048	140,058	170,037	169,541	167,939	172,675

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	市道維持補修その他経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113007
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。		
	根拠	道路法	
対象	市道		

事務事業の計画（概要）【P】
 市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
 また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】
 市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
 ○市道パトロール業務 一式
 ○舗装補修業務 一式
 ○市道修繕 一式
 ○排水等清掃 一式
 ○草刈業務等 一式

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	市道美延長	m	298,549	298,532	298,596	298,596	298,596
②	常温合材購入数	袋	1,451	1,775	2,135	2,611	3,000
③	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
④	舗装延長	m	273,178	273,162	273,428	273,428	273,428
⑤	舗装率	%	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	4	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	97,781	83,864	92,668	96,535	92,227	92,120
11 役務費	1,689	789	1,193	1,193	837	1,269
12 委託料	33,263	33,257	38,431	29,683	29,679	32,960
15 原材料費	11,000	11,000	11,000	12,445	12,445	11,701
26 公課費	363	270	125	125	47	370
合計	144,096	129,180	143,417	139,981	135,235	138,420

課題点等【C】
 市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】
 歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	800	480	1,200	1,200	1,100	1,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	25,000	25,000	0	25,000
一般財源	143,296	128,700	117,217	113,781	134,135	112,220
合計	144,096	129,180	143,417	139,981	135,235	138,420

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	来馬演習場周辺排水路整備事業					
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	43113009		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			
	施策	1	総合的な交通網の整備			
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理			
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善				
事業年度	令和	2	年度	～	令和	11

事務事業の計画（概要）【P】
 来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、北海道防衛局補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。
 ・用地買収 一式
 ・排水路改修 L=42m

事務事業の実績（概要）【D】
 用地測量及び排水路改修工事を実施した。
 ・用地買収 一式
 ・排水路改修 L=42m

目的	目的・根拠・対象 来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。					
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律					
対象	市が管理する排水路					

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	0	0
②	工事発注本数	本	1	1	1	1	1
③	補助金要望及び申請協議回数	回	-	-	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	120	70	80	42	60
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
02 給料	1,960	1,960	2,060	2,060	2,060	2,960	
08 旅費	73	73	73	73	29	70	
10 需用費	279	228	327	327	317	320	
12 委託料	1,529	1,452	0	0	0	18,650	
14 工事請負費	48,659	47,091	59,972	59,972	57,156	62,000	
16 公有財産購入費	500	0	0	496	496	0	
合計	53,000	50,804	62,432	62,928	60,058	84,000	

課題点等【C】
 令和2年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性【A】
 今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	42,400	50,804	62,432	62,432	59,562	84,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,900	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,700	0	0	496	496	0
合計	53,000	50,804	62,432	62,928	60,058	84,000

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	片倉10号線法面整備事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113010
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	令和 2 年度	～	令和 ー 年度

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。

- ・法面実施設計 一式
- ・法面対策工事 一式
- ・用地買収、立木補償 一式

事務事業の実績（概要）【D】

法面の対策工法の変更のため、実施設計を行った。

- ・法面実施設計 一式

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	1	0
②	工事発注本数	本	0	2	1	0	1
③	交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	0	167	187	0	212
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
02 給料	3,062	3,062	2,513	2,513	2,513	2,328	
12 委託料	0	0	10,000	10,000	6,985	1,000	
14 工事請負費	61,250	24,310	50,250	32,422	0	49,000	
16 公有財産購入費	450	0	450	450	0	0	
21 補償・補填及び賠償金	300	0	300	300	0	0	
合計	65,062	27,372	63,513	45,685	9,498	52,328	

課題点等【C】

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、国費の配当率が低く、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に安全な施設へと改修する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	37,200	14,586	30,600	19,453	0	30,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	25,000	9,800	29,600	11,672	5,200	19,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,862	2,986	3,313	14,560	4,298	3,228
合計	65,062	27,372	63,513	45,685	9,498	52,328

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続		

事務事業名	市道富士若山路線歩道整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113013
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	令和 6 年度	～	令和 7 年度

事務事業の計画（概要）【P】
 歩行者の安全生の向上を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の拡幅工事を行う。
 令和6年度
 ・現況測量調査 一式
 ・実施設計 一式
 令和7年度
 ・富士若山路線歩道拡幅工事 L=110m

事務事業の実績（概要）【D】
 歩道拡幅に係る現況測量調査及び実施設計を行った。
 令和6年度
 ・現況測量調査 一式
 ・実施設計 一式

目的	目的・根拠・対象
	市道富士若山路線の青葉小学校付近の歩道は、幅員が1.0m程度と狭いため、歩道拡幅工事を行うことで、歩行者の安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	実施設計本数	本	-	-	-	1	-
②	交付金要望及び申請協議回数	回	-	-	-	3	1
③	工事発注本数	本	-	-	-	-	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	-	-	-	2	-
成果指標	歩道拡幅延長	m	-	-	-	-	110
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	2道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
02 給料	0	0	338	338	338	785	
08 旅費	0	0	0	0	0	33	
12 委託料	0	0	7,000	7,000	4,158	1,300	
14 工事請負費	0	0	0	0	0	16,700	
合計	0	0	7,338	7,338	4,496	18,818	

課題点等【C】
 当該工事箇所は、近隣に小学校があり、登下校時間帯の通学児童の安全確保が重要である。

今後の取組・方向性【A】
 工事施工の際は、登下校時間帯を考慮し、場合によっては作業を休止する等安全対策に十分配慮する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	4,666	4,666	2,772	12,000
道支出金	0	0	0	189	60	396
地方債	0	0	2,400	2,400	800	6,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	272	83	864	322
合計	0	0	7,338	7,338	4,496	18,818

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			継続	継続		

事務事業名	市道千歳8号線整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113014
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善	
事業年度	令和 6 年度	～	令和 8 年度
目的	新庁舎建設事業の一環として、本路線を整備することにより、当該施設を利用する市民を含めた来訪者及び近隣の学校施設の通学に使用する児童の安全を確保することを目的とする。		
根拠	道路法		
対象	市道		

事務事業の計画（概要）【P】
 歩行者及び通学児童の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設工事を行う。
 令和6年度
 ・用地確定測量業務委託 一式
 ・実施設計業務委託 一式
 令和7年度
 ・千歳8号線改良工事 L=105m
 ・用地買収 一式
 令和8年度
 ・千歳8号線改良工事 L=180m

事務事業の実績（概要）【D】
 歩道新設工事に係る用地確定測量及び実施設計を行った。
 令和6年度
 ・用地確定測量業務委託 一式
 ・実施設計業務委託 一式

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	2道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	調査・実施設計本数	本	-	-	-	2	-
②	交付金要望及び申請協議回数	回	-	-	-	3	1
③	工事発注本数	本	-	-	-	-	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	-	-	-	2	-
成果指標	道路改良延長	m	-	-	-	-	105
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	0	0	414	414	414	2,377
03 職員手当等	0	0	0	0	0	583
08 旅費	0	0	0	0	0	33
12 委託料	0	0	8,410	8,410	7,381	14,000
14 工事請負費	0	0	0	0	0	60,000
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	600
合計	0	0	8,824	8,824	7,795	77,593

課題点等【C】
 当該工事施工箇所の近隣では、登別市新庁舎の建築工事を実施しているため、建築工事に係る車両が頻りに往來することから、工事中の事故防止には十分な配慮が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 工事施工の際は、近隣の施工業者と綿密な工程調整を実施し、作業中の事故が起きないように、安全対策には十分配慮する。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	5,605	5,605	4,920	42,400
道支出金	0	0	283	283	178	673
地方債	0	0	2,800	2,800	2,200	31,600
その他	0	0	136	136	0	2,920
一般財源	0	0	0	0	497	0
合計	0	0	8,824	8,824	7,795	77,593

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	冬道対策事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理	
事業年度	—	年度	～ 令和 — 年度

事務事業の計画（概要）【P】
 市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。
【対象路線】
 車道除雪 1,151路線 除雪延長 L=271.5km
 歩道除雪 104路線 除雪延長 L=68.7km
 凍結防止剤散布 192路線 散布実延長 L=60.5km
【除雪実施条件】
 概ね降雪量15cmを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】
 ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
 地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。
 町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。
 ○冬道対策施設修繕 一式
 ○凍結防止剤購入 5,990袋

 市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
 ○車道除雪 : 1,152路線 除雪延長 271.7km
 ○歩道除雪 : 104路線 除雪延長 68.7km
 ○凍結防止剤散布 : 192路線 散布延長 60.5km

目的	目的・根拠・対象
	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	127	129	129	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	37	38	36	35	35
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	213	229	211	225	225
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	801	795	631	858	858
⑥	凍結防止剤購入数	袋	3,880	4,400	4,300	5,990	5,990
⑦	焼砂購入数	t	64	32	37	40	40
⑧	除雪委託業者数	社	34	35	37	34	34
⑨	凍結防止剤散布延長	km	61	61	61	61	61
⑩	運転手（特殊）労務単価	円	20,900	22,400	23,400	24,900	—
⑪	運転手（一般）労務単価	円	17,600	18,600	19,200	20,700	—
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	km	61	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	km	272	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	km	69	69	69	69	69

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	8,910	8,637	8,910	12,346	12,331	8,620
12 委託料	134,099	182,199	138,187	156,015	156,015	133,428
13 使用料及び賃借料	50	0	50	50	0	50
合計	143,059	190,836	147,147	168,411	168,346	142,098

課題点等【C】
 市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性【A】
 引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。
 また、昨年度から除雪管理システムを導入したことにより、効率的な除雪作業を行うとともに事務作業の軽減や市民サービスのさらなる向上を図るためシステムのアップデートを進めていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	5,800	6,220	5,800	5,800	3,616	16,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	137,259	184,616	141,347	162,611	164,730	125,632
合計	143,059	190,836	147,147	168,411	168,346	142,098

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	橋梁維持補修事業		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114003
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。		
根拠	道路法		
対象	市道に架かる橋梁		

事務事業の計画（概要）【P】
 橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】
 橋梁の補修を実施した。
 ○橋梁補修 一式
 ・小平岸橋外 7橋

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
10 需用費	3,288	2,393	3,883	3,883	3,778	2,790
15 原材料費	100	99	100	100	99	100
合計	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890
合計	3,388	2,492	3,983	3,983	3,877	2,890

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	普通作業員労務単価	円	17,300	18,000	19,100	20,000	20,900
②	市内の橋梁数	橋	107	107	107	107	107
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	3	8	4	3	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
 橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

今後の取組・方向性【A】
 橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	除雪機械更新事業				
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114004		
基本計画	区分	No	名称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		
	施策	1	総合的な交通網の整備		
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		
主要な施策	4	適正な維持管理			
事業年度	平成 23 年度	～	令和 - 年度		

事務事業の計画（概要）【P】
計画に基づき、除雪機械を更新する。

事務事業の実績（概要）【D】
○小型除雪車
規格：1.3m/700t
付加仕様：雪切板、スパイクタイヤ、全面熱戦ガラス、油圧チップバック、2人乗り、装置幅1.5m

目的	目的・根拠・対象	除雪機械を更新し、市道の除雪作業の円滑化を図ることにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
	根拠	道路法
対象	市道	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	除雪機械保有台数	台	8	8	8	8	8
②	最大積雪深（登別気象データ）	cm	120	61	60	52	-
③	市内一斉除雪出動回数	回	4	4	2	1	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	km	272	272	272	272	272
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8土木費	事業区分	ハード事業
項	2道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
11役務費	0	0	9	9	9	0
17備品購入費	0	0	38,903	38,903	36,309	0
合計	0	0	38,912	38,912	36,309	0

課題点等【C】
除雪機械の老朽化や、近年の社会情勢による価格の値上り、納期の遅れが生じているため、計画的な更新が必要である。

今後の取組・方向性【A】
今後も引き続き除雪機械の計画的な更新を進める。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	19,000	19,000	17,322	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,500	8,500	7,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,412	11,412	11,287	0
合計	0	0	38,912	38,912	36,309	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	橋梁長寿命化事業						
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114005				
基本計画	区分	No	名称				
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち				
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる				
	施策	1	総合的な交通網の整備				
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理				
主要な施策	4	適正な維持管理					
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-	年度

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。

- ・橋梁点検 5橋（認定橋梁）
- ・補修工事 1橋（小平岸橋）
- ・補修設計 1橋（勝間橋）

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。

- ・橋梁点検 5橋（認定橋梁）
- ・補修工事 1橋（小平岸橋）
- ・補修設計 1橋（勝間橋）

目的・根拠・対象

目的

計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの削減を図ることを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する橋梁

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	橋梁の法定点検数	橋	42	15	-	5	45
②	橋梁の実施設計数	橋	1	1	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	1	3	1	1	1
④	補助金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕完了数	橋	7	8	9	9	10
成果指標							
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,118	1,118	928	928	928	2,185
03 職員手当等	0	0	0	0	0	2,009
10 需用費	230	213	230	230	218	230
12 委託料	18,000	19,052	21,000	13,320	5,698	56,000
14 工事請負費	27,000	26,081	24,000	31,680	29,293	90,000
合計	46,348	46,464	46,158	46,158	36,137	150,424

課題点等【C】

令和5年度までは平成26年度策定の橋梁長寿命化修繕計画をもとに実施していたが、近年の物価及び労務単価の高騰、経費率の上昇により、進捗率が著しく低く、年間の事業費及び優先順位等に対する大幅な見直しを必要とする。

今後の取組・方向性【A】

・令和2年度より交付金事業から国庫補助事業（道路メンテナンス事業）に移行したことにより、補助金の配当率が比較的高いため、当該補助金を活用し、補修を実施することで登別市内の橋梁の健全性を確保する。

・令和5年度に登別市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、令和6年度から10年の期間を見据えた計画を策定したことにより、今後も新たな当該計画のもと補修工事を実施する。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	25,200	25,200	20,400	20,400	20,400	87,600
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	13,000	13,100	13,200	13,200	13,100	56,500
その他	0	0	6,000	6,000	0	0
一般財源	8,148	8,164	6,558	6,558	2,637	6,324
合計	46,348	46,464	46,158	46,158	36,137	150,424

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	道路付属施設整備事業				
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114006		
基本計画	区分	No	名称		
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち		
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる		
	施策	1	総合的な交通網の整備		
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理		
主要な施策	4	適正な維持管理			
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度		

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。

- ・登別温泉中央通り擁壁補修工事 一式
- ・鷲別学田路線凍害防止工事 一式
- ・ロードヒーティング設備改修工事 一式
- ・道路照明施設改修工事 一式
- ・道路照明施設定期点検 一式
- ・法面・土工構造点検 一式
- ・大型標識点検 一式
- ・物価調査 一式

事務事業の実績（概要）【D】

道路付属施設の補修工事を実施した。

- ・登別学田路線凍害防止工事 一式
- ・鷲別学田路線凍害防止工事その2 一式
- ・ロードヒーティング設備改修工事 一式
- ・道路照明施設改修工事 一式
- ・登別温泉中央通り擁壁補修工事 一式（R6→R7繰越）

目的・根拠・対象

目的

道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠

道路法

対象

市が管理する道路付属物

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	工事発注本数	箇所	2	7	2	5	4
②	補助・交付金要望及び申請協議回数	回	3	3	3	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	11	15	19	23	28
成果指標							

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
02 給料	1,051	1,051	719	719	393	5,514
03 職員手当等	0	0	0	0	0	1,248
08 旅費	62	51	46	46	38	44
10 需用費	326	318	0	0	0	326
12 委託料	21,000	9,845	22,700	19,187	0	44,000
13 使用料及び賃借料	91	90	91	91	90	170
14 工事請負費	57,600	19,338	43,300	46,813	30,570	177,000
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,014	1,070	1,070	1,004	1,130
14 工事請負費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	16,000
合計	81,230	31,707	67,926	67,926	32,095	245,432

課題点等【C】

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	41,160	11,240	33,600	33,600	11,957	128,397
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	35,600	16,100	30,800	30,800	17,100	103,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,470	4,367	3,526	3,526	3,038	13,635
合計	81,230	31,707	67,926	67,926	32,095	245,432

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	除雪管理システム導入事業費					
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ		事務事業コード	43114009		
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			
	施策	1	総合的な交通網の整備			
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理			
主要な施策	4	適正な維持管理				
事業年度	令和6年度	～	令和6年度			
目的	目的・根拠・対象 除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的で速やかな除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を目的とする。 また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。					
根拠	道路法					
対象	市道他					

事務事業の計画（概要）【P】
 冬道の交通確保は、日常生活や経済活動を維持するために重要であり、除雪作業に対する市民の関心は非常に高いことから、除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的な除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を図る。また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】
 ○除雪管理システム 1 式
 ライセンス料、保守・サポート料、通信端末100台、サーバー保守、その他登録事務手数料及び通信料

会計種別	一般会計			
款	8 土木費	事業区分	ソフト事業	
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	2 道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業	

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	報告書等自動作成割合	%	-	-	-	90	95
②	除雪管理システムを活用した市民対応の割合	%	-	-	-	80	85
③	除雪作業に伴う苦情・要望件数	件	-	-	99	49	44
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	苦情件数	件	-	-	99	49	44
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
12 委託料	0	0	0	22,220	18,145	0
合計	0	0	0	22,220	18,145	0

課題点等【C】
 冬期の降雪時において、市民などから「雪で車が通行できない」、「除雪はいつ入るのか」などの除雪に関する問合せや苦情が、年間約200件から多い年で700件以上あり、交通障害の早期解消や正確な除雪状況の情報提供が課題となっている。
 また、除雪業者においても、オペレーターの高齢化による技術承継や、人員不足による除雪作業後の報告書の作成に時間を要することが課題となっている。

今後の取組・方向性【A】
 除雪管理システムを導入したことから、令和6年度をもって、本事業を終了とするが、除雪車の位置情報作業状況がリアルタイムに把握できるため、市民からの問合せなどに対し、今まで以上に速やかに正確な情報を提供できるようにすることや、情報ツールを広く知ってもらうための広報活動に取組んでいく。さらに、除雪車の作業状況が保存されるため、除雪車の効率的な配置の検討も可能となることから、作業時間の短縮や平準化に取組んでいく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	11,110	9,072	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	11,110	9,073	0
合計	0	0	0	22,220	18,145	0

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	地方生活バス路線維持費補助金					
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001			
基本計画	区分	No	名称			
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち			
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる			
	施策	1	総合的な交通網の整備			
	基本的な方向	2	交通手段の確保			
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保				
事業年度	平成	13	年度	～	令和	－
目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。					
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱					
対象	乗合バス事業者					

事務事業の計画（概要）【P】
 国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
 ・補助対象路線数 市生活交通路線9路線を予定
 ・バス利用者促進策の検討
 ・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）【D】
 市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
 また、バスの利用促進として「バスの乗り方教室」を実施したほか、路線バス事業者と現状の課題等について定期的な情報交換を行った。
 【補助対象期間等】
 令和5年10月1日から令和6年9月30日までの運行実績に基づく。
 【補助対象運行系統数】
 市内路線5系統

会計種別	一般会計		
款	3	民生費	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷺別経由～室蘭ろう学校前）	千円	5	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	72
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷺別～工大）	千円	—	—	1	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	—	—	543	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	—	—	—	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	—	—	—	2,471	2,434
⑬	補助金対象路線における補助額（工大～鷺別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	—	—	—	21	24
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	—	—	—	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～若山3丁目～東室蘭駅西口）	千円	—	—	—	246	273
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数（「対象なし=0」が望ましい）	路線	8	4	5	5	4
成果指標							
成果指標							

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算	
18 負担金・補助及び交付金	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803	
合計	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803	

課題点等【C】
 ・これまでは補助対象路線の減便により補助額は減少傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し補助額は増加傾向にあったが、令和5年度は人の移動が増えたことにより、補助額が減少したものの、令和6年度は、引き続き営業地域の人口の減少、少子化等の影響、交通手段の自家用車依存の高まりによりバス利用者が減少したと推察され、補助額が増額となった。引き続き、バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
 ・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
 ・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
 ・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、最適な方法を検討すべく、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

財源内訳	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803
合計	8,414	5,250	11,232	7,069	7,069	2,803

令和7年度（令和6年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	地域公共交通等検討会議経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121004
基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保	
事業年度	令和	元	年度 ~ 令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。		
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約		
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員		

事務事業の計画（概要）【P】

- 登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
- 公共交通空白地域の解消に向け、実証運行等によりニーズを把握し、必要な対策について検討を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

- 登別市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、グリーンスローモビリティに係るフィーダー補助関連及び運行関連の審議や公共交通空白地域の実証実験等について協議した。

会計種別	一般会計		
款	3	民生費	事業区分 ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン 非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7目標
① 協議会委員数	人	17	17	17	18	18
② 協議会開催回数	回	3	2	3	3	4
③ 協議会延べ出席者数	人	45	24	35	40	52
④ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	501	293	172	0	0
⑤ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,808	1,476	370	193	0
⑥ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,168	4,199	4,164	4,138	0
⑦ 補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～若山3丁目～東室蘭駅西口）	千円	0	0	0	246	273
⑧ 補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	440	0	0	0	0
⑨ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	533	0	0	0	72
⑩ 補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	231	312	0	0	0
⑪ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	84	0	0	0	0
⑫ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～室蘭駅東口～鷺別～工大）	千円	-	-	1	0	0
⑬ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	-	-	543	0	0
⑭ 補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	-	-	0	0	0
⑮ 補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	-	-	0	2,471	2,434
⑯ 補助金対象路線における補助額（工大～鷺別～東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	-	-	0	21	24
⑰ 補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	-	-	0	0	0
成果指標 地域公共交通の関する計画の策定（策定：1 未策定：2）	-	1	1	1	1	1
成果指標 広域の地域公共交通計画の策定（策定：1 未策定：2）	-	2	2	1	1	1

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
07 報償費	132	39	154	116	39	176
08 旅費	10	3	10	9	4	10
10 需用費	87	33	0	93	69	0
18 負担金・補助及び交付金	713	713	0	840	73	1,860
合計	942	788	164	1,058	185	1,866

課題点等【C】

- 人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
- 公共交通利用者の確保
- 多様な輸送手段を活用した移動支援
- 広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
- 公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性【A】

- 登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、令和5年度実施した公共交通空白地域の実証実験結果等を踏まえた移動支援策など、登別市地域公共交通計画を推進し市内における持続可能な公共交通の実現を目指す。
- 北海道胆振地域公共交通活性化協議会で策定した、北海道胆振地域公共交通計画を推進し、広域における持続可能な公共交通の実現を目指す。

財源内訳

	R5当初予算	R5決算	R6当初予算	R6最終予算	R6決算	R7当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	942	788	164	1,058	185	1,866
合計	942	788	164	1,058	185	1,866